

令和2年度

# 当初予算の概要

活気にあふれた  
魅力あるまちづくり

平生町

# 令和2年度予算の概要

## I 基本的な考え方

### 1 予算編成方針

第四次総合計画の基本構想に掲げる町の将来像【「人とまち「きずな」でつなぐ元気な平生」】の実現に向けた取り組みを進め、全ての世代が安心して安全に暮らすことができるまちを目指して、諸施策を展開していきます。

新庁舎整備事業、老朽化した公共施設の長寿命化対策、子ども子育て支援・高齢化社会対策の社会保障関係経費など、町が抱える諸課題への解決に向けて創意工夫と柔軟な発想により効率的に事業を推進し、未来へつなぐ財政運営を行う必要があります。

限られた財源の中で、本町がもつ魅力を最大限に引き出し、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現するとともに、真に住み続けたい・住んでみたいと思えるまちづくりを進めていきます。

以上のことから、令和2年度の予算編成テーマを次のとおり定め、総合計画の重点目標を踏まえ、地域資源の活用、少子高齢化対策を重点施策事業と位置づけ、予算編成を行いました。

### 令和2年度予算編成テーマ

#### 【 活気にあふれた魅力あるまちづくり 】

### 2 予算の特徴

一般会計の予算規模は50億4,700万円で前年度と比較して7,500万円、1.5%増加しております。

ひらお特産品センター屋根等改修事業費、新庁舎整備事業費の増額、会計年度任用職員制度の導入などが主な増加の要因です。

歳入では、町税は主に固定資産税の増額により、全体で約1,500万円、1.3%の増となっております。

地方交付税は、地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、3,500万円、1.9%の増加を見込んでおります。

一般会計において財政基金から地域が抱える多様なニーズや諸課題の解決に向けた財政需要に対応するため、5,758万2千円を繰入れることとしております。

特別会計について、漁業集落環境整備事業につきましては、施設の機能保全計画に基づく処理場の機械・電気設備を改築する実施設計業務・工事請負費を計上しております。

特別会計全体では、前年度と比較して663万円の増加となっており、一般会計からの繰入金は、3,252万円、4.0%の減少となっております。

歳出における重点施策の主な事業として、地域資源の活用では、地域おこし協力隊員を中心に特産品開発に取り組むイタリアーノひらおプロジェクト事業を引き続き進めていきます。

関連事業として、原動機付自転車にイタリアーノひらおのロゴを活用した「ご当地」ナンバープレートの交付を始め、気運醸成を図っていきます。

ゆめはな開花プロジェクト事業として神花山古墳公園の整備を進め、文化財の魅力を発信していきます。また、丸山海浜パーク手すり改修事業、ひらお特産品センターの屋根等改修事業を実施し、観光・交流拠点の整備を進め交流人口の拡大を図ります。

さらに、農業就業者や漁業就業者への定着に向けた財政支援を行い、地場産業の活性化を図ります。

少子高齢化対策では、福祉医療対策事業の就学前までの乳幼児を対象に所得制限を撤廃し、子育て支援の充実を図ります。また、堀川公園の多目的トイレを改修し、子育て世代の利用促進を図ります。新市・曾根児童公園では老朽化した遊具を更新し、地域の憩いの場づくりを進めていきます。

子育ての悩みに不安を抱えたまま相談相手のいない孤立した保護者に対する家庭教育・子育てサポートを目的として、家庭教育支援チームを立ちあげ、子育てにやさしい地域づくりを進めていきます。

後期高齢者の保健事業と介護予防事業などを一体的に進め、高齢者にきめ細やかな支援を行い、健康寿命の延伸に取り組めます。

認知症高齢者とその家族が安心して暮らせるように、発信機器を利用して地域での見守り体制づくりを進めていきます。

新庁舎整備事業では、基本設計業務と実施設計業務に取り組み、令和4年度での完成を目指して事業を進めていきます。

## Ⅱ 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	本年度	前年度	増減額	増減率
一 般 会 計	5,047,000	4,972,000	75,000	1.5
特 別 会 計	4,112,583	4,105,953	6,630	0.2
国民健康保険事業勘定特別会計	1,612,047	1,589,581	22,466	1.4
下水道事業特別会計	695,249	708,675	△ 13,426	△ 1.9
漁業集落環境整備事業特別会計	122,479	119,115	3,364	2.8
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	26,874	26,570	304	1.1
介護保険事業勘定特別会計	1,392,815	1,416,494	△ 23,679	△ 1.7
後期高齢者医療事業特別会計	263,119	245,518	17,601	7.2
合 計	9,159,583	9,077,953	81,630	0.9

### Ⅲ 一般会計予算

#### 1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,254,980	24.9	1,239,399	24.9	15,581	1.3
2. 地 方 譲 与 税	53,070	1.1	48,000	1.0	5,070	10.6
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	0.1	7,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3
4. 配 当 割 交 付 金	8,000	0.2	9,000	0.2	△ 1,000	△ 11.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.2	10,000	0.2	△ 1,000	△ 10.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	4,500	0.1			4,500	皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	295,000	5.8	230,000	4.6	65,000	28.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	0.1	2,330	0.0	3,670	157.5
9. 地 方 特 例 交 付 金	12,500	0.2	29,377	0.6	△ 16,877	△ 57.4
10. 地 方 交 付 税	1,903,000	37.7	1,868,000	37.6	35,000	1.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,500	0.0	△ 500	△ 33.3
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	24,211	0.5	26,470	0.5	△ 2,259	△ 8.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	43,070	0.9	49,150	1.0	△ 6,080	△ 12.4
14. 国 庫 支 出 金	494,095	9.8	451,613	9.1	42,482	9.4
15. 県 支 出 金	416,875	8.2	373,509	7.5	43,366	11.6
16. 財 産 収 入	11,568	0.2	41,933	0.9	△ 30,365	△ 72.4
17. 寄 附 金	36,000	0.7	35,000	0.7	1,000	2.9
18. 繰 入 金	57,582	1.1	68,444	1.4	△ 10,862	△ 15.9
19. 繰 越 金	30,000	0.6	30,000	0.6	0	0.0
20. 諸 収 入	69,949	1.4	139,475	2.8	△ 69,526	△ 49.8
21. 町 債	310,600	6.2	302,800	6.1	7,800	2.6
うち 臨時財政対策債	130,000	2.6	163,000	3.3	△ 33,000	△ 20.2
自動車取得税交付金			9,000	0.2	△ 9,000	皆減
合 計	5,047,000	100.0	4,972,000	100.0	75,000	1.5

※自動車取得税交付金は2019年度で廃止

款別歳入の主なもの

【町 税】 住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【法人事業税交付金】 県の法人事業税の一部が交付金として配分されるお金

【地方消費税交付金】 消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【環境性能割交付金】 自動車取得税が廃止され、新税の「環境性能割」の一部が町に配分されるお金

【地方交付税】 使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】 事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】 町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】 特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】 特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】 町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】 他の収入科目に含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】 資金調達のための借入金

## 2 歳入(性質別)

### 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	町 税	1,254,980	24.9	1,239,399	24.9	15,581	1.3
	地 方 交 付 税	1,903,000	37.7	1,868,000	37.6	35,000	1.9
	町 債 (臨時財政対策債)	130,000	2.6	163,000	3.3	△ 33,000	△ 20.2
	そ の 他	526,260	10.4	520,701	10.5	5,559	1.1
	計	3,814,240	75.6	3,791,100	76.3	23,140	0.6
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	494,095	9.8	451,613	9.1	42,482	9.4
	県 支 出 金	416,875	8.2	373,509	7.5	43,366	11.6
	町 債	180,600	3.6	139,800	2.8	40,800	29.2
	そ の 他	141,190	2.8	215,978	4.3	△ 74,788	△ 34.6
	計	1,232,760	24.4	1,180,900	23.7	51,860	4.4
合 計		5,047,000	100.0	4,972,000	100.0	75,000	1.5

### 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,254,980	24.9	1,239,399	24.9	15,581	1.3
	そ の 他	272,380	5.4	390,472	7.9	△ 118,092	△ 30.2
	計	1,527,360	30.3	1,629,871	32.8	△ 102,511	△ 6.3
依 存 財 源	地 方 特 例 交 付 金	12,500	0.2	29,377	0.6	△ 16,877	△ 57.4
	地 方 交 付 税	1,903,000	37.7	1,868,000	37.6	35,000	1.9
	国 庫 支 出 金	494,095	9.8	451,613	9.1	42,482	9.4
	県 支 出 金	416,875	8.2	373,509	7.5	43,366	11.6
	町 債	310,600	6.2	302,800	6.1	7,800	2.6
	そ の 他	382,570	7.6	316,830	6.3	65,740	20.7
計	3,519,640	69.7	3,342,129	67.2	177,511	5.3	
合 計		5,047,000	100.0	4,972,000	100.0	75,000	1.5

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

## 《款別歳入の主な状況》

### 【町税】

歳入の根幹をなす町税は、12億5,498万円を見込んでいます。固定資産税における償却資産の増加や軽自動車税において、登録台数は減少するものの、環境性能割等の税制改正による増収等を見込んでおり、町税全体では対前年度1,558万1千円(1.3%)の増加を見込んでいます。

### 【法人事業税交付金】新設

県の法人事業税の一部が交付金として町へ配分されます。令和2年度では450万円を見込んでいます。

### 【地方消費税交付金】

地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、対前年度6,500万円(28.3%)増加の2億9,500万円を見込んでいます。

### 【地方交付税】

地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、3,300万円、1.9%の増加を見込んでおり、地方交付税全体では対前年度3,500万円(1.9%)の増加を見込んでいます。

### 【国庫支出金】

主に要緊急建築物耐震化事業費、漁港海岸保全施設整備事業費等の増額により対前年度4,248万2千円(9.4%)の増加を見込んでいます。

### 【県支出金】

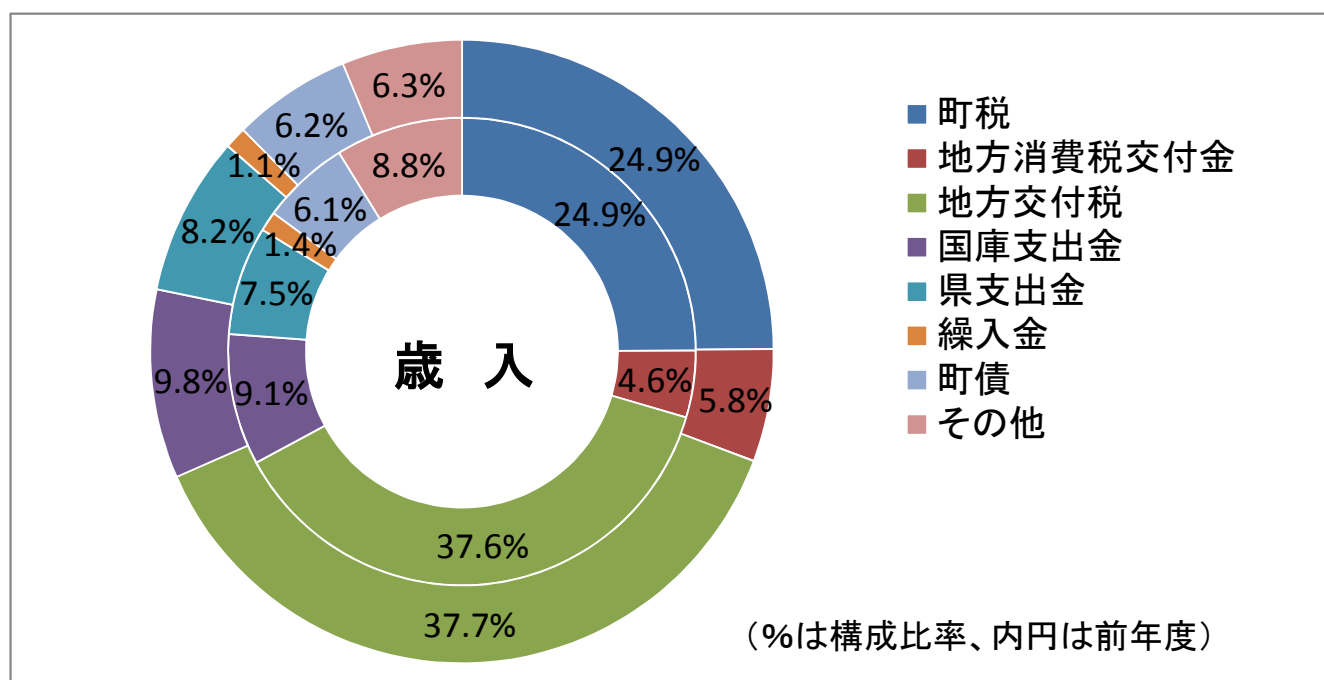
主に農業水路等長寿命化・防災減災事業費の増額により、対前年度4,336万6千円(11.6%)の増加を見込んでいます。

### 【繰入金】

財政基金からの繰入金は、対前年度1,086万2千円(△15.9%)減少の5,758万2千円を見込んでいます。

### 【町債】

町債について、臨時財政対策債は地方財政計画上の措置額の減額を踏まえ減少を見込んでいますが、体育館照明改修事業費やひらお特産品センター屋根等改修事業費の増額により、対前年度780万円(2.6%)増加の3億1,060万円を見込んでいます。引き続き新規借入の抑制を図ります。



### 3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	63,445	1.3	63,817	1.3	△ 372	△ 0.6
2. 総務費	841,245	16.7	855,206	17.2	△ 13,961	△ 1.6
3. 民生費	1,552,072	30.7	1,639,747	33.0	△ 87,675	△ 5.3
4. 衛生費	326,346	6.5	312,614	6.3	13,732	4.4
5. 労働費	4,260	0.1	4,264	0.1	△ 4	△ 0.1
6. 農林水産業費	326,473	6.4	263,548	5.3	62,925	23.9
7. 商工費	38,450	0.8	31,165	0.6	7,285	23.4
8. 土木費	641,837	12.7	540,205	10.9	101,632	18.8
9. 消防費	272,127	5.4	270,385	5.4	1,742	0.6
10. 教育費	350,573	6.9	361,466	7.3	△ 10,893	△ 3.0
11. 災害復旧費	21,682	0.4	4,282	0.1	17,400	406.4
12. 公債費	503,624	10.0	504,337	10.1	△ 713	△ 0.1
13. 諸支出金	89,866	1.8	105,964	2.1	△ 16,098	△ 15.2
14. 予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
合計	5,047,000	100.0	4,972,000	100.0	75,000	1.5

#### 款別歳出の主なもの

【議会費】 議会の運営に関する経費

【総務費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民生費】 高齢者や障がい者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛生費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労働費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商工費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土木費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消防費】 消防や防災対策などに関する経費

【教育費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公債費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費



## 4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	1,088,655	21.6	1,002,500	20.2	86,155	8.6
	扶 助 費	828,427	16.4	803,408	16.2	25,019	3.1
	公 債 費	503,624	10.0	504,337	10.1	△ 713	△ 0.1
	計	2,420,706	48.0	2,310,245	46.5	110,461	4.8
投資的経費	普通建設事業費	341,514	6.8	237,466	4.8	104,048	43.8
	災害復旧事業費	21,682	0.4	4,282	0.1	17,400	406.4
	計	363,196	7.2	241,748	4.9	121,448	50.2
その他の経費	物 件 費	560,915	11.1	698,245	14.0	△ 137,330	△ 19.7
	維持補修費	33,935	0.7	26,686	0.5	7,249	27.2
	補助費等	641,813	12.7	688,201	13.8	△ 46,388	△ 6.7
	積 立 金	18,156	0.3	10,083	0.2	8,073	80.1
	投資・出資金	34,226	0.7	76	0.0	34,150	44,934.2
	貸 付 金	3,100	0.1	3,104	0.1	△ 4	△ 0.1
	繰 出 金	955,953	18.9	978,612	19.7	△ 22,659	△ 2.3
	予 備 費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
	計	2,263,098	44.8	2,420,007	48.6	△ 156,909	△ 6.5
合 計		5,047,000	100.0	4,972,000	100.0	75,000	1.5

### 性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人 件 費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶 助 費】 障がい者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公 債 費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物 件 費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や一部事務組合への負担金などに関する経費

【積 立 金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰 出 金】 国民健康保険特別会計など一般会計から特別会計へ支出する経費

## 《性質別歳出の主な状況》

### 【人件費】

対前年度8,615万5千円(8.6%)の増加を見込んでいます。会計年度任用職員制度が導入され、臨時・非常勤職員等が任用移行されたことが増加の主な要因です。

### 【扶助費】

乳幼児福祉医療対策費、認可外保育施設の利用負担金や私立幼稚園施設の利用負担金の増加により対前年度2,501万9千円(3.1%)の増加を見込んでいます。

### 【公債費】

過去に借り入れた町債の一部の償還が終了することなどから、対前年度71万3千円(△0.1%)の減少を見込んでいます。

### 【普通建設事業費】

武道館屋根改修事業費が減少した一方、ひらお特産品センター屋根等改修事業費や漁港海岸保全施設整備事業費の増加により、対前年度1億404万8千円(43.8%)の増加を見込んでいます。

### 【物件費】

道路測量調査業務費等が増加しているが、主にプレミアム付商品券発行事業費の減少により、対前年度1億3,733万円(△19.7%)の減少を見込んでいます。

### 【補助費等】

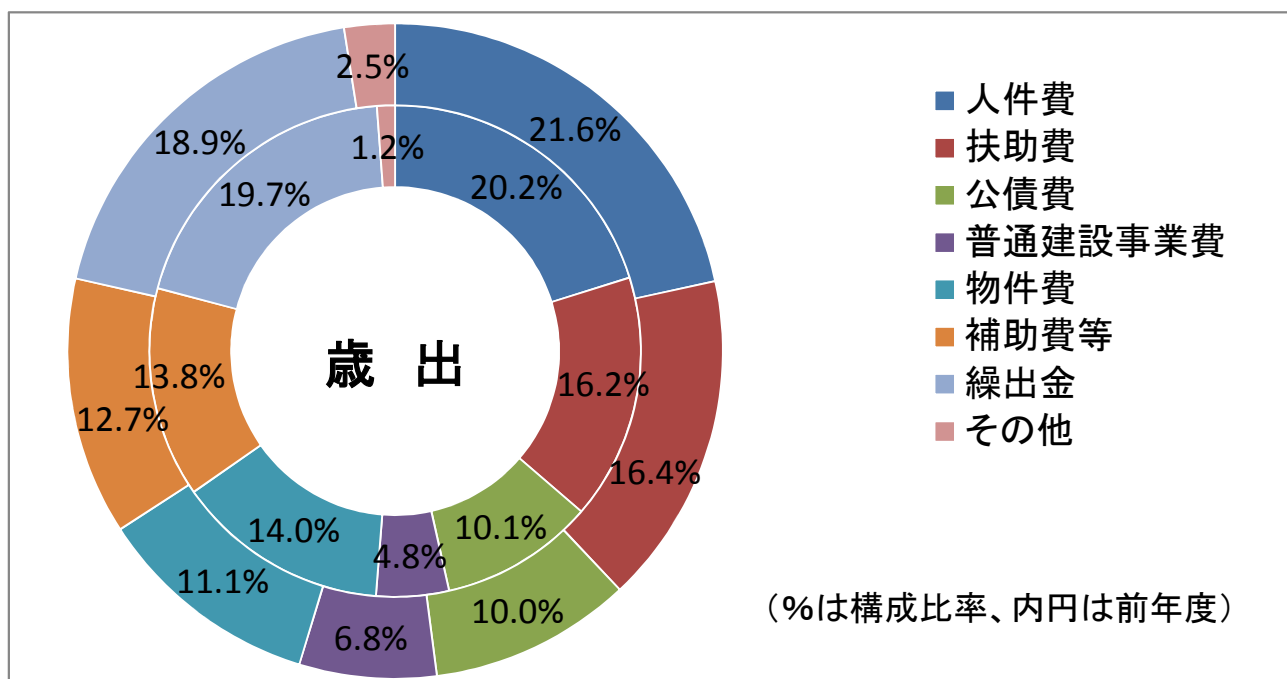
田布施・平生水道企業団への負担金等の一部を出資金へ振替えたことにより、対前年度4,638万8千円(△6.7%)の減少を見込んでいます。

### 【投資及び出資金】

田布施・平生水道企業団への負担金等の一部を補助費等から振替えたことにより、対前年度 3,415万円的大幅な増加となります。

### 【繰出金】

財政運営が県に移行されている国民健康保険事業特別会計への繰出金、下水道事業、漁業集落環境整備事業特別会計への繰出金が減少しており、繰出金全体として対前年度2,265万9千円(△2.3%)の減少を見込んでいます。



## IV 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積み立てます。

(単位:千円)

基金名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度 (決算見込)	令和2年度 (当初予算)
財政基金	353,386	379,347	421,112	486,632	429,110
育英基金	39,013	39,013	39,013	39,014	39,015
土地開発基金	216,086	216,090	216,092	216,095	216,099
公共施設建設基金	19,822	24,825	29,827	46,831	62,837
ふるさと振興基金	78,190	78,204	78,212	78,220	78,232
減債基金	5,316	5,317	5,318	5,319	5,320
まちづくり基金	23,375	23,379	23,381	23,384	23,388
地球温暖化対策推進基金	5,440	5,441	5,442	5,443	5,444
ボートパーク管理基金		5,297	5,298	5,299	5,300
森林環境整備基金				1,200	3,271
国民健康保険事業基金	82,782	152,796	251,081	219,806	112,839
介護給付費準備基金	42,748	59,573	82,733	93,383	106,338
合計	866,158	989,282	1,157,509	1,220,626	1,087,193

各種基金別の設置目的

※財政基金:年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

※育英基金:就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

※土地開発基金:事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※公共施設建設基金:町の公共施設等の建設に必要な経費に充てるための基金です。

※ふるさと振興基金:ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

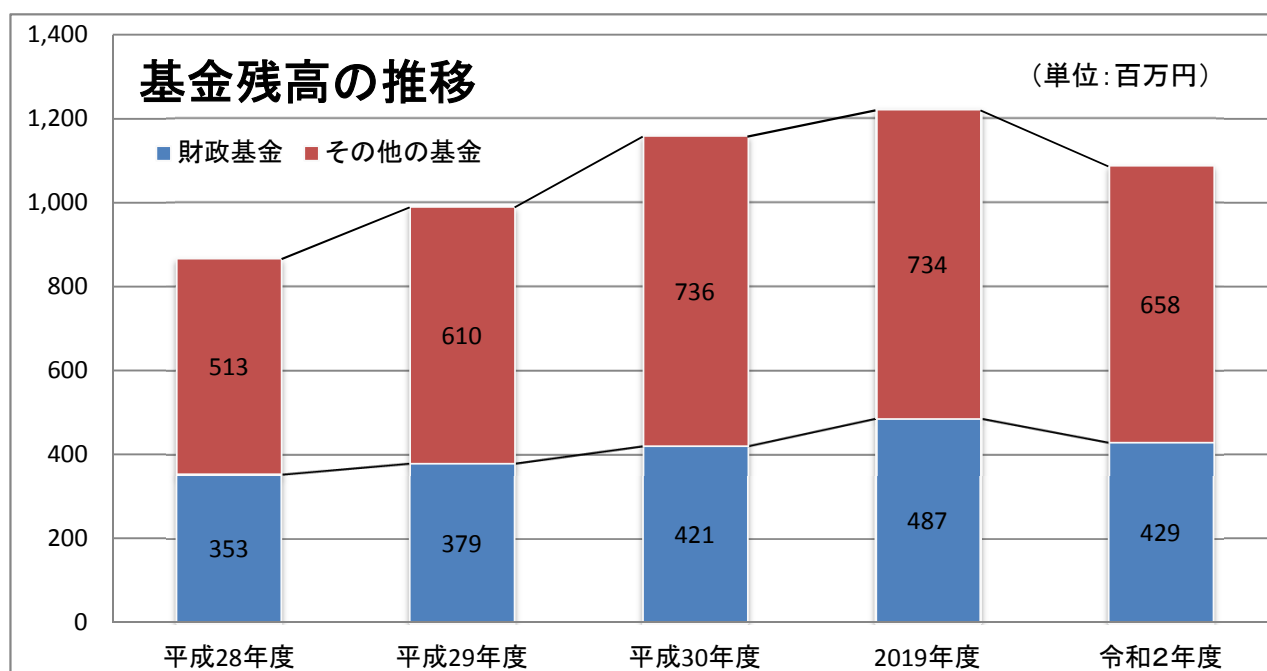
※減債基金:町債(借入金)の償還(返済)に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

※まちづくり基金:地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

※地球温暖化対策推進基金:地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

※ボートパーク管理基金:平生港水場物揚場等(ひらおボートパーク)の管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。

※森林環境整備基金:森林環境整備に必要な経費の財源に充てるための基金です。



## V 町債残高

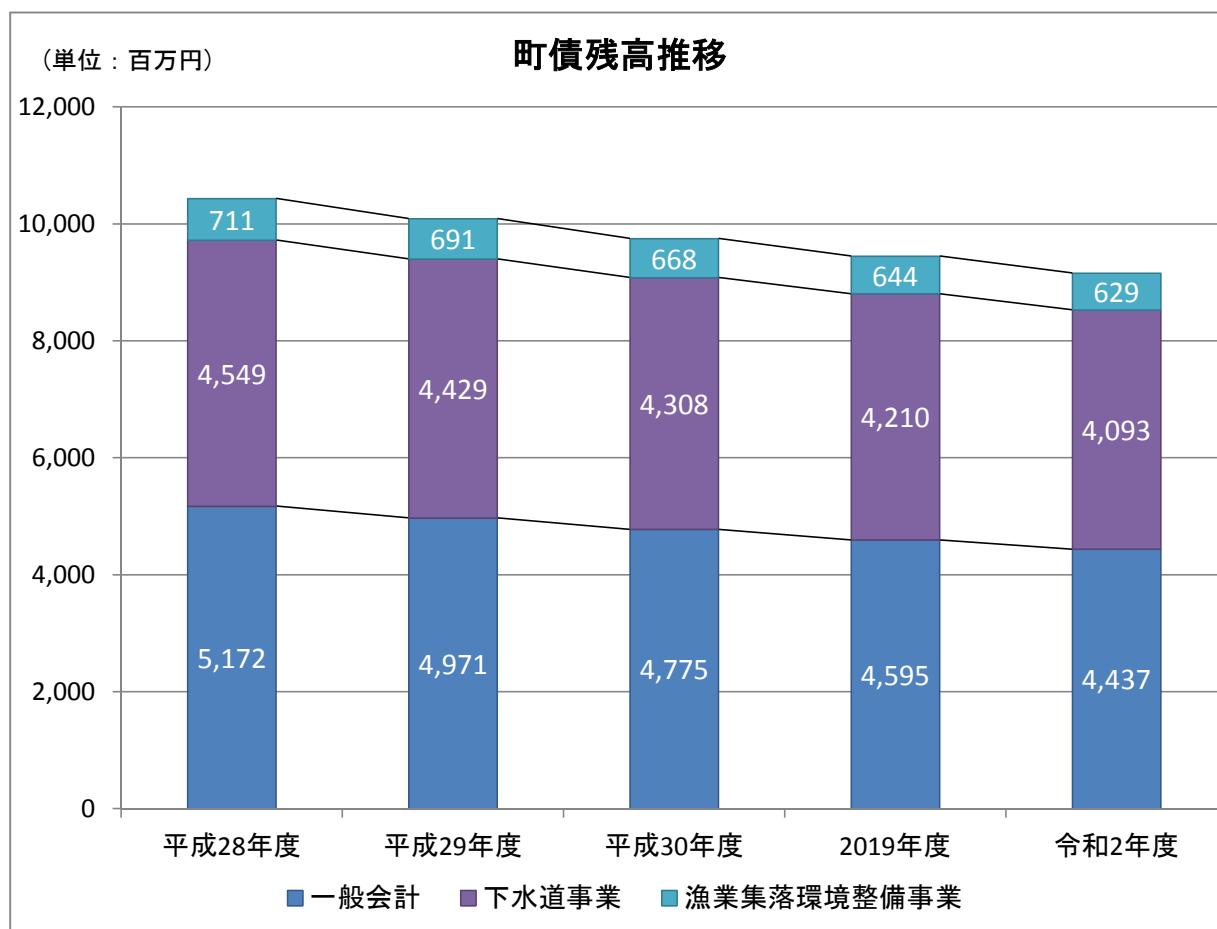
町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

個人ローンと同様に利息を含め計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会計区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2019年度 (決算見込)	令和2年度 (当初予算)
一般会計	5,171,860	4,970,938	4,775,445	4,594,874	4,437,436
特別会計	5,260,038	5,119,909	4,976,524	4,854,588	4,722,274
下水道事業	4,548,881	4,429,198	4,308,236	4,210,395	4,093,240
漁業集落環境整備事業	711,157	690,711	668,288	644,193	629,034
合計	10,431,898	10,090,847	9,751,969	9,449,462	9,159,710



将来像 人とまち「きずな」でつなぐ 元気な平生

※新＝新規事業、拡＝拡充事業

基本目標Ⅰ. みんなの笑顔が輝くまち(育児・教育・文化・生きがい)

基本政策1. 安心して出産や子育てができるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
病児・病後児保育事業	4,389	病気回復期にある子どもで保護者が就労などにより看護が困難な場合に、子どもを病後児保育施設で預かります。	町民福祉課
妊婦・乳幼児健康診査	9,177	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	健康保険課
産婦健康診査事業	489	産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図るため、概ね産後2週間と1か月に健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援体制を強化します。	健康保険課
産後ケア事業	174	産後の心身の不調や育児不安を抱える産後4か月未満の産婦と赤ちゃんに、心身のケアや育児サポートを行います。	健康保険課
子育て世代包括支援センター	1,209	妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、切れ目のない総合的相談支援を実施します。	健康保険課
周産期医師確保支援事業	125	柳井医療圏の周産期医療体制整備のため、総合病院の産科医の負担を軽減し、産科医確保の支援を行います。	健康保険課
周産期医療支援事業(病診連携)	130	総合病院の産科医が行う手術を診療所の医師が補助する体制構築を支援します。	健康保険課
産科医確保支援事業	200	分娩件数に応じて補助金を交付することにより、産科医の処遇改善を図り、産科医確保を支援します。	健康保険課
幼児ことばの教室	930	ことばの発達に問題を抱える幼児に必要な援助と指導を行います。	健康保険課

基本政策2. 子どもたちの笑顔が輝くまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)	18,838	放課後に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行なうとともに、児童の自主性や社会性などを養うことを目的とした児童クラブ(各小学校区)を引き続き運営します。	町民福祉課
新 児童クラブ環境整備事業	433	児童クラブの利用者が増加し、新たに平生小学校相談室を児童クラブ利用施設としてエアコンを設置し、利便性を図ります。	町民福祉課
新 都市公園遊具施設改修事業	6,000	都市公園は地域の憩いの場であり、特に親子の利用者が多い場所です。新市児童公園、曽根児童公園の複合遊具の改修を行い、さらなる利用促進を図ります。	建設課
学び支援事業	130	自発的な学習意欲を支援し、学力の向上を図るため、実用英語技能検定(英検)を受検する中学生に対して検定料の半額を助成します。	学校教育課
学校支援員配置	10,780	学習習慣の定着や個別指導の充実など、確かな学力の向上を目指したきめ細かな指導などを行う学校支援員を小・中学校に配置します。	学校教育課
学校司書配置	1,754	司書教諭の補助的な役割と児童生徒と本をつなぐ役割を担う資格所持有者を学校司書として配置し、学校図書館の充実を図ります。	学校教育課
英語指導助手配置	3,184	幼・小中学校において、日本に在住の外国人を英語指導助手として招き、英語教育と国際理解活動の充実を図ります。	学校教育課

	特別支援等補助教員配置	4,549	佐賀小学校の複式学級対応や特別な配慮を要する児童への個別指導により、学級運営の安定化を図るため、特別支援等補助教員を配置します。	学校教育課
	キャリア教育推進事業	100	中学生の勤労観・職業観を育むため、本町出身者を講師として招き、自らの職業体験を踏まえた講演会を開催します。	学校教育課
	コミュニティ・スクール推進事業	417	「地域とともにある学校づくり」を進め、健やかな児童生徒の育成を目指し、学校・家庭・地域の協働による、コミュニティ・スクールを推進します。	学校教育課
	平生っ子学びのイノベーション・ジャンプ・アップ推進事業(ICT機器)	2,220	ICT(情報通信技術)を活用した「わかる授業」の実践や「情報活用能力」の育成などを図るため、新たに小学校児童及び中学校生徒用のタブレット端末を導入します。	学校教育課
新	学校給食整備事業 (平生小学校給食用食器更新)	1,220	給食用食器を更新し、安全安心な給食環境づくりを進めます。	学校教育課
新	平生中学校普通教室棟給水設備改修事業	6,400	学校施設の長寿命化を図るため、平生中学校の給水設備の全面的な改修を実施します。	学校教育課
新	平生中学校普通教室棟転落防止手すり設置事業	1,100	転落防止として手すりを設置し、生徒の安全を確保します。	学校教育課
	部活動指導員配置	942	部活動の充実、活性化を図るとともに、教職員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置します。	学校教育課
新	ICT支援員配置	2,420	ICT機器の導入が進む中、生徒・教職員が利用するタブレット端末操作の指導を行うICT支援員を中学校に配置します。	学校教育課
新	英語力アップ事業	1,502	パソコン回線を利用して、外国の英語講師とオンライン環境で繋ぎ、英会話レッスンを受けることでリスニング力及び伝える力を培う。	学校教育課
新	給食施設衛生管理及び労働環境整備事業	878	小・中学校の給食調理室に空調設備を設置し、施設環境の改善を図ります。	学校教育課
新	給食あり方検討支援業務	5,995	老朽化対策や衛生面の改善、児童生徒の食育向上を図るため、今後の給食施設のあり方を検討します。	学校教育課
新	堀川公園トイレ改修事業	3,900	堀川公園は、地域の憩いの場所となっており、多くの方が利用されています。新たに公園環境と利用促進を図るため、多目的トイレを改修し、おむつ台等を設置します。	社会教育課
新	青少年育成町民会議補助	433	平生小学校、平生中学校、大野地域交流センターに設置しているあいさつ看板が老朽化し、危険であるため、新しい看板の設置に要する財政支援を行います。	社会教育課
新	ブックスタート事業	90	読み聞かせによる親子のコミュニケーションづくりに役立ててもらうため、新生児に祝い品として絵本を贈呈します。	社会教育課
新	地域協育ネット事業 (家庭教育支援)	809	家庭・子育てサポートを目的として、家庭教育支援チームを立ちあげ、子育てにやさしい地域づくりを進めます。	社会教育課
<b>基本政策3. 生きがいに満ちたまちづくり</b>				
	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	平生町体育館照明改修工事	6,100	屋内の照明を水銀灯からLEDに更新し、社会体育施設の利便性の向上を図ります。	社会教育課
新	平生町体育館玄関防水工事	6,600	老朽化した社会体育施設を改修し、施設の利便性の向上を図ります。	社会教育課
新	ゆめはな開花プロジェクト推進事業	2,000	ゆめはな開花プロジェクト推進事業を活用し、町内文化財等の環境整備や花いっぱい運動を進めます。	社会教育課



## 基本目標Ⅱ. 快適で住みよいまち(防災・安全・環境・都市基盤)

### 基本政策4. 安全な生活を守るまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	山口県被災者生活再建支援システム負担金	190	県が大規模災害発生時における被災者の生活再建をするためのシステムを構築しており、システムを運用する費用の一部を負担します。	総務課
新	町有建物解体工事 (隅田住宅コミュニティ集会所)	2,100	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理を推進するため解体します。	総務課
	交通安全施設整備	2,167	交通の安全を図るため、カーブミラーやガードパイプ、防犯灯などを設置し、交通環境を整備します。	総務課
	街路灯設置費補助	1,300	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額(上限25,000円)を補助します。	総務課
新	消防ポンプ積載車購入	9,471	第2分団(平生町)の消防ポンプ積載車を更新します。	総務課
新	宝くじ助成事業(消防団育成)	1,137	コミュニティ助成事業を活用して、消防団員の安全編上靴を購入し、消防防災組織の向上を図ります。	総務課
新	宝くじ助成事業	2,500	地域のコミュニティ活動において必要な資機材を整備します。	地域振興課
	広域消費生活センター運営	862	1市4町で運営する「柳井地区広域消費生活センター」により、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	産業課
	農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池実施計画策定)	13,500	危険ため池の廃止を進めるため、計画を策定し下流域住民の安心確保を図ります。	建設課
新	農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池防災環境整備)	20,000	危険ため池の廃止を進めるため、計画的に切開工事を実施し下流域住民の安心確保を図ります。	建設課
新	農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池ハザードマップ作成)	300	ハザードマップを作成し、ため池周辺の住民の防災意識の向上を図ります。	建設課
	漁港海岸保全施設整備事業	55,000	高潮・波浪などによる災害から集落を防護するため、高潮対策の事業を進めていきます。	建設課
	住宅・建築物耐震化促進事業(耐震改修)	1,000	耐震改修を行う住民に対する財政支援を行います。	建設課
	住宅・建築物土砂災害対策改修事業	772	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物への対策に係る経費に対し補助を行います。	建設課
新	住宅・建築物耐震化促進事業(要緊急建築物耐震化)	27,470	不特定多数の人が利用する大規模建築物の耐震改修事業者に対する財政支援を行います。	建設課
	がけ地近接等危険住宅移転事業(除却費等、建物助成)	8,293	危険住宅の移転促進に係る経費に対し補助を行います。	建設課
	樋門管理事業	8,790	町内の樋門、排水機場を適正管理し、高潮、豪雨から住民の生命、財産を守ります。	建設課
	大内川総合流域防災事業	20,000	県の大内川河川改修工事で共栄橋の架け替えを実施します。	建設課
	火災警報器更新事業	270	町営住宅の住宅用防災機器である火災警報器を設置して一定の期間が経過することから、新しい機器に取り替えます。	建設課

新	田名第2団地側溝整備事業	2,480	老朽化により破損している団地内水路を改修して、住民の安全性を確保します。	建設課
	国土保全対策事業(農道整備)	3,300	県の平生中央農免農道排水路整備工事で排水路を整備することで、豪雨時の下流域住民の安全確保を図ります。	建設課
新	洪水ハザードマップ作成事業	6,000	水防法の改正に伴い大内川・田布施川・灸川のハザードマップを改訂し、周辺住民に配布し避難経路等を住民に周知し、住民の生命や財産を守ります。	建設課
<b>基本政策5. 美しい環境を守るまちづくり</b>				
	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	熊川花壇整備事業 (地域コミュニティ活動)	80	コミュニティ協議会が主体となり、熊川花壇を整備する活動に対して財政支援を行います。	地域振興課
	環境衛生整備事業 (ごみ集積箇所)補助金	90	自治会がゴミボックスを設置する費用の1/2相当額(上限10,000円)を補助します。	産業課
	環境パトロール	248	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や啓発活動を実施します。	産業課
新	危険空家等除去促進事業	1,500	危険な空家等の解体除去に要する経費を補助します。	産業課
新	災害廃棄物処理計画策定	1,628	大規模災害発生時においても迅速・適正に災害廃棄物の処理ができるよう、災害時の廃棄物処理の考え方について計画を策定します。	産業課
	浄化槽設置整備事業費補助	2,324	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	建設課
	下水道事業	115,250	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を実施します。	建設課
新	漁業集落排水施設改築事業	30,000	汚水処理施設の機能保全計画に基づき、計画的に設備の更新、整備を行います。	建設課
<b>基本政策6. 暮らしやすいまちづくり</b>				
	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
拡	空家リフォーム助成事業	600	空家の利活用を促進するため、「空家バンク」に登録した空家のリフォーム費用及び家具などの不要物の撤去費用の一部を助成します。新規就農者等には上限額を拡充します。	地域振興課
	移住支援事業	2,000	国・県と連携し、東京圏からUターン及び地方の中小企業等への就職を促進するため、移住に要する経費の一部を補助することで、町内への転入増を図ります。	地域振興課
	単独土地改良事業	19,800	農道の整備・拡幅改良や老朽化した用排水路の整備を行い、機能の増進を図ります。	建設課
	単独林道改良事業	1,000	林道の補修、改良を行い、施設の機能回復を図ります。	建設課
新	町道山辺穴ヶ迫線・小倉線測量調査業務	20,000	道路法面の崩落を防止するため、測量調査を実施し、道路法面の防災減災対策を講じます。	建設課
新	道路舗装点検業務	10,000	道路点検を実施し、今後の道路維持と計画的な道路補修を進めます。	建設課
	道路橋梁補修事業	23,500	町道の補修事業を実施し、インフラ資産の長寿命化を図ります。	建設課
	単独町道改良事業	18,000	町道の整備、拡幅改良を行い、住民の利便性の向上を図ります。	建設課



新	大内川河川改良計画策定業務	2,000	国道188号線柳井・平生バイパスの事業化にあわせて、町の管理区間である大内川を整備する計画を策定します。	建設課
	単独河川改修事業	25,000	河川の護岸を改修し、護岸崩壊の未然防止を図ります。	建設課
	単独下水道改修事業	6,000	下水道を改良し、施設の安全性、利便性の向上を図ります。	建設課
新	町図修正業務	24,000	現在の町図は昭和62、3年に測図され現在もアナログデータで使用していますが、デジタル化を行い、今後予定される都市計画道路や用途区域の見直し時に活用し、住民が行う土地利用の有効活用を図ります。	建設課
新	都市計画用途見直し資料作成	4,505	用途地域の見直しを行うに当たり現行の用途地域と建物用途分布等を確認し変更箇所の検討資料を作成し、土地利用の有効活用を図ります。	建設課
新	街路交通調査事業	4,895	国道以外の都市計画道路の見直しを行うため道路網の調査を行い、土地利用の有効活用を図ります。	建設課

### 基本目標Ⅲ. 健やかで安心して暮らせるまち(福祉・医療・健康・保健)

#### 基本政策7. 安心して暮らせるまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	福祉医療対策(重度・ひとり親家庭)医療費助成事業	61,216	一定の要件に該当する重度心身障がい者(児)、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	町民福祉課
拡	福祉医療対策(乳幼児)医療費助成事業	15,817	一定の要件に該当する乳幼児を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。令和2年度から所得制限を撤廃します。	町民福祉課
	福祉医療対策(子ども)医療費助成事業	9,418	一定の要件に該当する小学校1年生から小学校6年生までを対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を実施します。	町民福祉課
	緊急通報システム機器借上	2,244	ひとり暮らしの高齢者が居宅で緊急時などに簡単な操作をすることで通報が迅速に行える機器を設置し、緊急時の通報体制を整備します。	町民福祉課
	児童手当支給事業	151,260	家庭生活の安定と子どもの健全育成及び資質の向上を目的として児童手当を給付します。	町民福祉課
	救急安心センター事業	328	山口県及び15市町が連携し、#7119事業(短縮ダイヤル#7119を使用し、医療相談や受診可能な医療機関の案内を行う相談窓口を設置する)を行うことにより、救急車の適正利用、県民の不安軽減を図ります。	健康保険課
	成人予防接種	3,002	風しん予防対策として、抗体保有率が低い一定の年齢の男性に対し、抗体検査の受診や予防接種法に基づく定期接種を実施します。	健康保険課
	生活支援体制整備事業	5,000	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制作りを推進します。	健康保険課
	認知症総合支援事業	6,500	認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員が連携して、自立生活のサポートを行います。	健康保険課
新	認知症高齢者見守り事業	880	認知症の高齢者を見守るため、見守りタグを貸与し、スマホアプリを利用した徘徊SOSネットワークの構築を図ります。	健康保険課
	包括的支援事業 (高齢者地域包括支援センター)	15,500	地域での高齢者の生活を支えるため、「総合相談」、「権利擁護」、「包括的継続的ケアマネジメント」、「介護予防マネジメント」、「地域ケア会議」の業務を行います。	健康保険課
新	第8期介護保険事業計画策定業務	2,885	令和3年度から向こう3か年の介護保険事業計画を策定します。	健康保険課

基本政策8. 健康に暮らせるまちづくり			
事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
特定健康診査等事業	9,923	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とした健診を実施します。また、健診結果により、メタボ該当者や予備群の可能性が高いと判定した被保険者の生活習慣改善に向けた特定保健指導を実施します。	健康保険課
新 特定健康診査受診率向上事業	3,380	健診未受診者に対して、AIによるデータ分析を活用し、もっとも効果のある勧奨を行います。	健康保険課
若者健診事業	204	若い世代20～39歳の人を対象に定期的な健康診断の受診を促すため、受診を勧奨し、健康意識の高揚を図ります。	健康保険課
各種検診(がん検診等)	5,514	がん検診を医療機関などに委託し実施します。がんの早期発見と早期治療のための普及啓発を図ります。また、各種がん検診と特定健診等の集団検診を同日に実施します。	健康保険課
男性の生活習慣病予防教室	99	生活習慣病に対する知識と運動や食事などを通じて改善方法を学び、生活習慣病予防への関心を高めます。	健康保険課
いきいき百歳体操推進事業	153	地域の皆さんが集まる身近な場所で、手首や足首におもりをつけて、40分程度のDVDの映像に合わせて行う筋力アップ体操を推進します。	健康保険課
新 介護予防教室2020 (やまぐち元気アップ体操)	817	要支援1、2の認定者で、基本チェックリスト判定の結果「フレイル」・「プレフレイル」に該当する人を対象に、体力に合わせてバランス・柔軟性・ながら力・持久力などの転倒防止に有効な複数の運動を行います。	健康保険課
新 歯科健診事業	2,350	40歳から74歳までの国保被保険者に対して、歯周病予防を目的とした歯科健診を行います。	健康保険課
新 糖尿病性腎症重症化予防事業	15	重症化リスクが高い未受診者・受診中断者に対して、受診の勧奨を行います。	健康保険課
新 高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施事業(広域連合受託事業)	4,517	保健師を配置して、後期高齢者の保健事業を、介護予防事業などと一体的に行い、高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を行います。	健康保険課
新 第三次健康づくり計画策定	361	健康増進と食育の推進計画を総合的かつ計画的に進めるため、令和3年度から向こう5か年の計画を策定します。	健康保険課

### 基本目標Ⅳ. 活気に満ちた明るいまち(産業)

#### 基本政策9. 活力ある産業を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
起業支援事業	1,015	町内産業活性化のため、町内で起業する人に対して、事業経費の一部を補助します。	地域振興課
有害獣防除柵等設置事業	1,495	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	産業課
鳥獣被害対策実施隊	552	鳥獣被害対策実施隊によって、被害防止計画に基づく住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の対応や、わな猟捕獲者への安全、技術指導等を行います。	産業課
鳥獣被害防止対策事業	3,357	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費の補助金及び捕獲に対する奨励金を交付します。	産業課
就農前準備研修事業	2,220	新規就農に必要な技術習得のための研修を受講する人に財政支援を行います。	産業課

	水産振興対策事業	472	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生町支店が行う種苗放流等の資源保全・回復活動や魚食普及活動、新規就業者募集活動に対して補助金を交付します。	産業課
	新規漁業就業者定着促進事業・生活基盤整備事業	3,075	漁業研修修了後、漁業経営を始められた就業者に財政支援を行います。また、漁協が新規漁業就業者を対象に漁船装備品のリース事業を行うことに対し、補助金を交付します。	産業課
	商工振興対策事業	2,800	地場産業の育成のために、平生町商工会が実施する商工振興事業・経済対策事業などに対して補助金を交付します。	産業課
	ひらお産業まつり	1,100	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	産業課
	室津大島地域半島振興広域連携促進事業	233	サザンセト・ロングライドや合同就職面接会、観光PR活動を、柳井地区広域市町が一体となって開催することで、観光・労働行政の取組みを、より効果的に行っていきます。	産業課
	広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	185	広島市を中心とした10市9町などで構成される、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会に参加し、広域連携により観光宣伝隊派遣などの観光振興事業を推進していきます。	産業課
	観光協会補助	2,000	サイクルイベントの開催や観光パンフレット作成、町外での観光PRの実施を精力的に行っている観光協会に対して補助金を交付し、民間活力が中心となった観光振興事業を推進していきます。	産業課
新	丸山海浜パーク防波堤手すり改修	7,000	町の観光スポットとなっている丸山海浜パーク防波堤の手すりを改修し、利用者の安全対策を図ります。	産業課
	地方創生推進交付金事業	9,914	イタリアーノひらお推進事業として、地域おこし協力隊員の活動などとあわせて、オリーブの特産品開発にむけた取組みを進めていきます。また、イタリア関連の独自イベントの開催などに取り組みます。	産業課
新	ひらお特産品センター屋根等改修事業	24,500	経年劣化が進む屋根及び外壁の塗装を行い、施設のイメージアップを図るとともに、施設の適正な管理を行います。	産業課
新	農地台帳整備事業	1,030	農地情報公開システムにおける地図更新を行うための地図データを作成します。	産業課

## 基本目標Ⅴ. 一人ひとりが主役のまち(協働・コミュニティ・行財政)

### 基本政策10. 協働のまちづくり

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新	地域人権啓発活動活性化事業	880	「人権を考えるつどい」を本町が引受町として開催します。人権の尊重、人間の尊厳が重んじられる社会の構築を目指します。	総務課
	地域おこし協力隊員	3,692	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、地域協力活動の実施により、地域力の維持・強化を図ります。	地域振興課
	集落支援員配置	8,883	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	地域振興課
	婚活イベント	87	柳井圏域内への定住促進と少子化対策を目的に柳井広域1市4町により婚活イベントを2回開催します。	地域振興課
	若者定住促進住宅事業	5,880	町内に定住を希望する若者世帯等が住宅を取得する場合に補助金を交付します。	地域振興課
拡	結婚新生活応援事業	1,500	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活の費用を一部支援し、若者夫婦の町内への定住を促進し少子化の解消を図ります。	地域振興課
	参加と協働のまちづくり事業	2,600	各コミュニティ協議会及び地域づくり団体が行う地域づくり活動に必要な経費に対して交付金を交付し、活力ある元気なまちの実現を図ります。	地域振興課

	自治会活動費交付金	12,766	地域住民が親睦と交流を深めることにより連帯感を培い、助け合いながら住みよい地域づくりのために行う自治会活動に対し、交付金を交付します。	地域振興課
	ふるさと納税促進事業	16,956	自主財源の確保と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を1万円以上寄附していただいた方にお礼の品を進呈します。	地域振興課
	地域交流センター職員配置	13,645	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター(6地区)へ職員を配置します。	地域振興課
新	地域交流センター改修	5,000	佐賀地域交流センター尾国分館の屋根等の改修や佐賀地域交流センターの床改修等を実施し、地域運営及び拠点となる施設を整備します。	地域振興課
	未来を担う平生っ子の育成事業	100	町内7地区会議で実施するコミュニティ事業の一部を補助します。	社会教育課
<b>基本政策11. 住民に開かれた行財政運営によるまちづくり</b>				
	事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
	個別施設計画策定支援業務	2,519	各公共施設の分類ごとに、今後の更新・長寿命化の方針などを示した個別施設計画を策定します。	総務課
新	新庁舎整備事業	29,040	新庁舎建設に向けた取組みを進めます。主な内容は、基本設計・実施設計業務、地質調査を実施します。	総務課
新	登記資料作成業務	3,197	新庁舎建設にあたり、町役場所在地番を定める必要があり、合筆作業を行うための資料作成業務を進めます。	総務課
新	事務事業電子化推進事業	93	新庁舎移行を契機にワークスタイルの変革を促し、事務事業の電子化を進めます。	総務課
新	オフィス環境改善支援業務	4,000	新庁舎移行に伴い、執務室のレイアウトや備品などの配置計画を作成し、執務環境の改善を図ります。	総務課
	社会保障・税番号制度システム改修	2,736	社会保障・税番号制度に係る情報連携に必要なシステム改修を行います。	地域振興課
新	総合計画・未来戦略策定業務	7,700	令和3年度から新たに展開する計画及び戦略のための策定作業を実施します。	地域振興課
新	国勢調査	6,262	人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的として実施します。	地域振興課
新	地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業	390	地域の特性を生かし、住民サービスの向上を目的としてIoT技術の導入による地域の課題解決に向けた取組みを進めます。	地域振興課
新	ふるさとCM作成業務	100	「ふるさと」のよさを自分たちの手で表現し、より多くの皆さんに共有してもらう「山口県ふるさとCM大賞」に参加するオリジナルのふるさとCMを作成します。	地域振興課
新	地方創生人材育成伴走型支援事業	1,640	地方創生に係る成功事例などを共有し、新たな知と方法を生み出すためのヒントを学び、人材育成を図ります。	地域振興課
新	イタリアーノひらおロゴ付「ご当地」ナンバープレート交付事業	226	「イタリアーノひらお」のロゴマークを活用した原動機付自転車の車両ナンバーを作成し、新規取得者及び既取得の希望者に対しロゴ付きナンバーを交付し「イタリアーノひらお」の気運醸成に寄与する。(500枚)	税務課